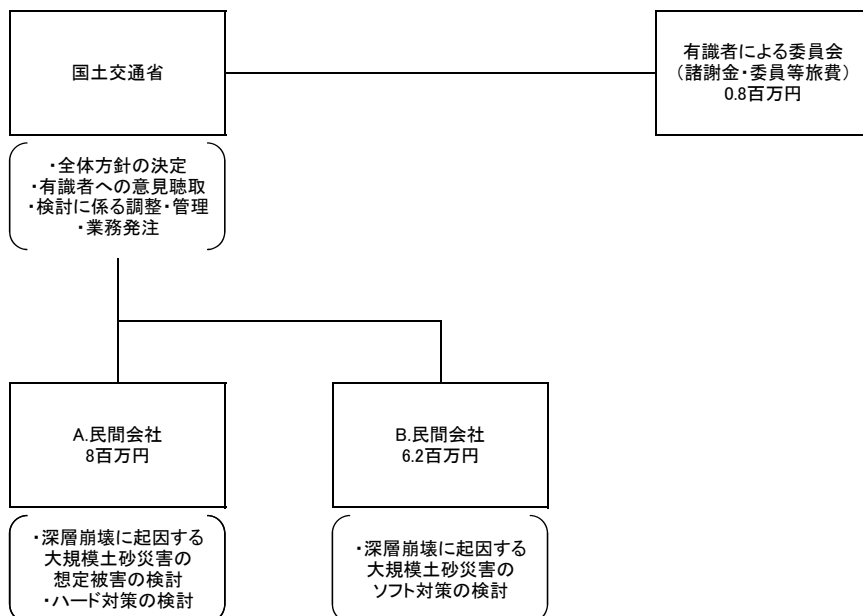


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/H27		担当課室	砂防計画課		課長 西山 幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年9月の台風第12号の大雨による紀伊半島での基大な被害など、深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策による被害を軽減・防止することを目的として、ソフト対策とハード対策を効果的に融合させた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成することで、これらの対策の推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年9月の台風第12号の大雨による紀伊半島での被害など、深層崩壊に起因する大規模土砂災害は、緊急対策によって被害が軽減し得た一方で、事前の対策が困難であったことから被害が軽減し得なかった事例も多数生じた。近年、深層崩壊に関する調査研究が進展し、深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対する事前対策も可能となってきたことから、緊急対策のみならずハード、ソフト両面からの事前対策も含めた総合的な対応が求められている。そこで、本事業では、対策検討の基本となる想定被害の検討を行い、深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対応したソフト対策及びハード対策を検討するとともに、ソフト対策とハード対策を効果的に融合させた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	15
		補正予算						
		繰越し等						
		計						15
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	深層崩壊に起因する大規模土砂災害による被害を防止・軽減するためのガイドラインを作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドライン策定のための検討の実施			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	-	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」15				
	諸謝金	-	0					
	水害・土砂災害対策調査費	-	14					
計	-	15						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・深層崩壊に起因する大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保全することは、防災・減災の観点から重要であり、極めて公益性が高い。 ・国民の生命・財産等に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、大規模かつ広域的な土砂災害に対応するためには高度な技術的知見や強力な災害対応能力を要求されることから、ガイドライン策定を地方自治体や民間に委ねることは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	深層崩壊に起因する大規模土砂災害が発生した場合、国民の生命・財産への影響は甚大なものとなることが想定されることから、被害を未然に防止・軽減する対策のガイドライン策定は防災・減災の観点から公益性が高い。 このような大規模土砂災害に係る防災対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、高度な技術的知見が求められることから、国がガイドラインを策定し、地方自治体を先導することが効果的である。					
	外部有識者の所見					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					